

令和3年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に
関する報告書（令和2年度対象）

令和3年8月

下妻市教育委員会

目次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	具体的な点検・評価の実施方法	1
3	点検及び評価に関する評価委員について	2
4	点検・評価の結果	3
5	総合評価	5

資料

資料 1	教育委員会の事務事業一覧	7
資料 2	外部評価を行った事業の事務事業評価シート	1 1

1 自己点検・評価の考え方

教育委員会の事務事業の点検・評価は、政策効果の把握、必要性、効率性等について、自ら評価を行い、その結果を公表し、政策立案を的確に行うと共に住民に対する説明責任を果たす上で重要と考えております。

○下妻市教育委員会は、これまで本市の教育の発展のために様々な事業に着手し、その結果等を踏まえて改革に取り組んで参りました。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、平成20年度から、教育委員会の権限に属する事務の全てにおいて、その管理・執行状況について点検及び評価を実施しております。

〈参考〉地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(平成20年4月1日施行)

(平成26年6月20日改正)

2 具体的な点検・評価の実施方法

(1) 内部評価（評価シートの作成）

点検及び評価を行う前年度（令和2年度）の教育委員会の事務事業69事業について、担当課において、評価シートを作成し、内部評価を行いました。

(2) 評価委員のヒアリング

教育委員会の事務事業の内、事務局が選定した主要事業16事業について、事業の取組みと費用、事業の評価や今後の方向性等について、評価委員（外部有識者）のヒアリングを行いました。その後、評価委員が選定した9事業については、評価シートや評価結果等を公表します。

(3) 評価結果の公表について

教育委員会が行った事務事業の点検及び評価に関する結果を報告書として取りまとめ、市議会定例会に提出するとともに、ホームページにより市民に公表します。

3 点検及び評価に関する評価委員について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定の趣旨に基づき、事務事業の点検及び評価を行うに際し、教育に関し学識経験を有する者に評価委員を委嘱し、教育委員会が行った点検及び評価の結果について意見をいただきます。

(1) 評価委員

氏名	役職
中島 成行	代表評価委員
塚田ヒロ子	評価委員

(2) 委員会開催状況

回	開催期日	内容
1	8月4日(水)	○評価委員による各事業ヒアリング ○評価対象事業の選定
2	8月26日(木)	○教育施設視察(千代川体育館空調設備視察) ○外部評価について(再ヒアリング) ○報告書(案)について

4 点検・評価の結果

No.12 新型コロナウイルス感染症対策関連事業【学校教育課】

新型コロナウイルス感染症につきましては、今だ予断を許さない状況が続いており、今後も感染拡大防止対策が求められている状況です。国の補助金等を活用し、衛生関連用品や消毒用品等の整備に取り組んできたことを確認しました。また、昨年の8月を授業日としたため、給食調理室の熱中症対策として、スポットエアコンが整備されました。今後も、国や県の指針等を確認しながら、引き続き感染症対策に取り組んでください。

No.15 安全対策事業【学校教育課】

近年、自動車が子どもたちの通学班に飛び込むなど、全国では、子どもたちが事故に巻き込まれる事案が発生しております。交通安全指導とともに、通学路の安全対策は、子どもたちが安心安全に学校へ通うために、大変重要な取り組みです。危険個所については、毎年重点的な点検が行われ、関係機関が集まって、対策を協議しているとのことです。大きな改修等は、実現までに年月を要するため、継続的な取り組みをお願いします。

No.23 学力向上対策事業（ALT 配置事業）【指導課】

市の直接雇用のALTを中心に、外国人のALTを各学校に派遣しながら、英語教育を行う教員の指導力向上支援に取り組んでいます。また、海外の中学校とオンラインでつながり、英語交流を行うなど、児童生徒が楽しく英語を学ぶ環境づくりが進められています。英語を通して子どもたちの視野が広がるよう、引き続き事業の充実に取り組んでください。

No.24 教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業【指導課】

家庭環境の複雑化とともに、不登校、いじめ、虐待等、教育上の諸問題や発達障害に関する悩みなど相談内容は多岐にわたっており、件数も年々増加しています。今後も相談員の人材確保や支援体制の充実に努め、関係機関と連携を図りながら、悩みを抱える児童生徒や保護者の支援に取り組んでください。

No.39 訪問型家庭教育支援事業【生涯学習課】

家庭の孤立化が課題となる中、支援員がチームを組んで、家庭訪問による支援を行う本事業は、不安を抱える保護者の支援として、大変期待される事業です。必要としている家庭に支援が届くよう、関係機関と連携して対象家庭の把握に努めてください。今後も、支援員の人材確保に努め、保護者の支援を通じて子どもたちの育ちを支えていくようお願いします。

No.44 埋蔵文化財調査・管理・活用事業【生涯学習課】

桜塚遺跡試掘調査を中心に遺跡調査の状況について確認しました。このような先人の遺跡や遺物にふれることは、子どもたちの文化財保護意識の啓発になるとともに、市民の郷土愛も育まれることと思います。今後も、大切な文化財の保護や管理に取り組んでいただき、展示等による活用を検討して啓発活動も推進してください。

No.60 千代川公民館維持管理事業【公民館】

文化会館や下妻公民館を利用していた団体が、千代川公民館の利用者になっているため、今後の利用頻度も上がるのが予想されます。本市の文化施設については、現在、方向性の検討がなされているところであり、そうした中で、千代川公民館は、文化活動を支える貴重な役割を担っています。老朽化がすすんでいる施設ではありますが、計画的に環境整備をすすめていただき、市民に活動の場の提供をお願いします。

No.64 図書館維持管理事業【図書館】

図書館は、情報収集の場であるとともに、市民の読書活動を支えて豊かな情緒を育むための重要な施設と考えます。しかしながら、開館から19年以上が経過し、市の公共施設マネジメントでも、長寿命化を図る必要がある施設と位置付けされています。計画的な点検や修繕に努めて、引き続き、市民の憩いの場になるよう、施設の維持管理に取り組んでください。

№.69 図書館利用者サービス事業【図書館】

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者サービスの維持については、困難な面がありました。今後も引き続き、感染症対策に取り組みながら、図書館のサービス向上に取り組んでください。より多くの方に、図書館を有効に利用してもらえるよう、創意工夫のあるサービスの提供を研究し、新たな利用者の掘り起こしにも努めていただくよう期待します。

5 総合評価

令和2年度教育委員会所管事務事業の点検及び評価につきましては、全事業69事業の内、16事業のヒアリングを行い、その中から9事業の外部評価を行いました。外部評価をした事業につきましては、所属長及び担当者から事業内容や現状と課題の説明を受け、2人の評価委員が、それぞれの立場・見識、また経験に基づき検証を行い、概ね目的に対して有効な事業が展開されている評価にいたりしました。

近年は、著しく変化する社会に対し、多岐にわたる対応が求められるため、業務の負担感も大きいことが懸念されます。学校現場においても、教員の働き方改革が喫緊の課題とされています。本市では、教育委員会と学校とが連携して取り組みをはじめていることを確認しました。教員が子どもたちと向き合える時間の確保のため、今後も関係機関と連携して推進してください。

昨年度は多くの事業が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の縮小や中止、臨時的な対応等が求められるものでした。今後も当分の間、状況に応じた検討が必要になると予想されます。関係機関と情報交換しながら、事業の方向性を適切に判断して取り組んでください。

教育委員会の事務事業について、計画的かつ効果的な事業実施に努めていただき、教育行政の一層の推進を図ることを期待しております。

資料 1

教育委員会の事務事業一覧

令和3年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

令和2年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
1	1	学校教育課	教育委員会運営事業	
2	2	学校教育課	T T 非常勤講師配置事業	
3	3	学校教育課	生活支援員配置事業	
4	4	学校教育課	教育委員会事務評価事業	
5	5	学校教育課	地域教育推進委員会事業	
6	6	学校教育課	中学校スポーツ振興事業	
7	7	学校教育課	就学時健康診断事業	
8	8	学校教育課	健康診断推進事業	
9	9	学校教育課	学校給食運営事業	
10	10	学校教育課	小中学校就学援助事業	
11	11	学校教育課	幼稚園運営事業	
12	12	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	
13	13	学校教育課	幼稚園送迎バス委託事業	
14	14	学校教育課	学校ICT環境の整備、維持管理	
15	15	学校教育課	安全対策事業	
16	16	学校教育課	小中学校管理事業	
17	17	学校教育課	幼稚園・小中学校施設維持修繕事業	
18	18	学校教育課	学校等教育備品の購入事業	
19	19	学校教育課	小中学校図書購入事業	
20	20	学校教育課	小学校送迎バス委託事業	
21	1	指導課	市立幼稚園・学校訪問事業	
22	2	指導課	不審者対策事業	
23	3	指導課	学力向上対策事業（ALT配置事業）	
24	4	指導課	教育支援センター（スクールサポートセンター）運営事業	
25	5	指導課	下妻市教育振興会事業	
26	6	指導課	特色ある学校づくり支援事業	
27	7	指導課	英語検定料補助事業	
28	8	指導課	小中学校教職員の働き方改革推進事業	

令和3年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

令和2年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
29	1	生涯学習課	生き生き出前講座事業	
30	2	生涯学習課	家庭教育学級事業	
31	3	生涯学習課	社会教育委員事務事業	
32	4	生涯学習課	社会教育指導員事務事業	
33	5	生涯学習課	生涯学習団体育成事業	
34	6	生涯学習課	人権教育推進事業	
35	7	生涯学習課	青少年健全育成事業	
36	8	生涯学習課	青少年団体育成事業	
37	9	生涯学習課	成人のつどい事業	
38	10	生涯学習課	放課後子どもプラン事業	
39	11	生涯学習課	訪問型家庭教育支援事業	
40	12	生涯学習課	指定文化財調査・管理・活用事業	
41	13	生涯学習課	ふるさと博物館運営・管理事業	
42	14	生涯学習課	市民文化会館運営・管理事務事業	
43	15	生涯学習課	文化祭事業	
44	16	生涯学習課	埋蔵文化財調査・管理・活用事業	
45	17	生涯学習課	スポーツ大会助成事業	
46	18	生涯学習課	学校開放事業	
47	19	生涯学習課	しもつまウオーク事業	
48	20	生涯学習課	砂沼球場維持管理・運営事業	
49	21	生涯学習課	スポーツ教室開催事業	
50	22	生涯学習課	スポーツ大会上位大会出場補助金事業	
51	23	生涯学習課	スポーツ団体・指導者育成事業	
52	24	生涯学習課	スポーツ交流事業	
53	25	生涯学習課	体育施設維持管理・運営事業	
54	26	生涯学習課	運動公園維持管理・運営事業	
55	27	生涯学習課	砂沼マラソン大会事業	
56	28	生涯学習課	新春歩け歩け大会事業	
57	29	生涯学習課	地区スポーツ大会補助金事業	

令和3年度 下妻市教育委員会事務評価委員会

令和2年度 教育委員会事務事業一覧

※網掛けは、評価委員ヒアリングを行う16事業を示す。

連番	所属別No.	課名	事務事業名	備考
58	1	公民館	下妻公民館維持管理事業	
59	2	公民館	大宝公民館維持管理事業	
60	3	公民館	千代川公民館維持管理事業	
61	4	公民館	市民センター管理事業	
62	5	公民館	公民館教室事業	
63	6	公民館	公民館まつり事業	
64	1	図書館	図書館維持管理事業	
65	2	図書館	図書館まつり事業	
66	3	図書館	映画会開催事業	
67	4	図書館	資料選定購入事業	
68	5	図書館	蔵書管理事業	
69	6	図書館	図書館利用者サービス事業	

資料 2

外部評価を行った事業の事務事業評価シート

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策関連事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園、小学校、中学校において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止				
内容	日常消毒、備蓄用としての衛生関連用品、備品の購入				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位			
	補助対象経費	新型コロナウイルス感染症対策関連補助対象経費の合計(※幼稚園、小学校、中学校整備品)	目標		22,618	15,400	千円			
		実績		22,618						
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位			
	補助対象経費に対する執行率	新型コロナウイルス感染症対策関連補助対象経費に対する執行率(※幼稚園、小中学校整備品)	目標		100	100	%			
		実績		100						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総経費 4幼稚園費 6保健体育費	目	2 事務局費 1幼稚園費 6学校給食費		
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	予算額	R4	予定額	R5	予定額
総事業費		0		37,458		21,900		0		0
事業経費		0		30,958		15,400		0		0
特定財源		0		15,897		7,700		0		0
従事職員等数				1.00		1.00				
概算人件費		0		6,500		6,500		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	今後も日常的に消毒作業が必要になると思われる
		対象の適切性	適切	対象者は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべき事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおりの感染防止対策ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	感染状況によっては、削減の余地がある
総合評価	費用対効果	効果あり	補助金の有効活用ができた	
	手段の妥当性	妥当	学校に配分し必要な物を整備することができた	
	事業の方針	継続	コロナ対策は、今後も必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新型コロナウイルス感染症対策として、各学校において日常の消毒作業、緊急時の備蓄用として十分な衛生関連用品を備えることができた。
今後の取組み	今年度も補助金を利用して、日常の消毒や備蓄用として、また感染拡大につながる衛生関連用品の整備を進めていく。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	安全対策事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒が安心して安全に通学することができる。				
内容	学校において行う通学路の安全点検を含めた調査及び危険箇所の把握、並びに改善・整備に向け関係機関との調整を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
	通学路危険箇所を受付した案件の処理数	学校や地域住民等から受付した危険箇所や要望等を処理した数	目標	10	10	10	件
実績	16	19					
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
	通学時の交通事故発生件数	通学路における通学時の交通事故発生件数	目標	0	0	0	件
実績	3	5					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額		
総事業費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子供の安全な環境の確保は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	各道路管理者への調整が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり	予算を持っていない	
	手段の妥当性	妥当	予算を持っていないため、関係機関へ依頼	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	道路の補修や危険箇所への対応は他機関が行うため、関係部署と連絡を取り合い進捗を確認しながら業務を実施する。
今後の取組み	通学路に関する要望は、実現までに長い時間が掛かる案件が多く、長期的な対応が求められるため、対応の記録が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	学力向上対策事業(ALT配置事業)								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	小中学校における外国語教育の改善・充実を図るとともに、国際理解教育の充実を図る。				
内容	ALTを配置し、学力の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託・直営	対象・受益者	児童生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	小中学校ALT等配置人数	小中学校に配置したALT等	目標	11	11	11	人	
		実績	11	11				
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	各学校長の事業に対する評価	学校教育への評価をA(4点)、B(3点)、C(2点)、D(1点)で評価したときの平均点	目標	4.0	4.0	4.0	点	
		実績	3.8	4.0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	44,156	44,919	45,078	45,078	45,078			
事業経費	28,231	28,875	29,153	29,153	29,153			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	2.45	2.45	2.45	2.45	2.45			
概算人件費	15,925	15,925	15,925	15,925	15,925			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	生きた外国語指導の必要性からALT等配置の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	他市事例を検討した結果、効率がよいため	
	事業の方針	継続	発展拡大の必要性がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	小学校高学年における外国語の教科化及び中学年における外国語活動の導入により、本物の英語を学ぶ機会としてALT配置のニーズが高い。ALT配置により外国語授業の質を担保し、学力の一層の向上を図る必要がある。派遣のALTについては、1~3年程度で派遣校が変わったり、経験の浅いALTも含まれるため、市正職員ALTを中核としたALTの指導力向上に向けた取組も必要である。また、教育研修を充実させるため、日本人ALTを継続して採用し、研修会を開催したり、定期的に学校に派遣する必要がある。
今後の取組み	「英語教育のまちづくり」を推進するため、児童生徒、教員、市民を対象とした研修会等を企画していく。まず、ALTの協力のもと、中学校におけるインターネットを介した海外との英語交流を計画・実施し、実際の場面で英語を活用する体験を充実させていく。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
指導課
指導係

事務事業名	教育支援センター(スクールサポートセンター)運営事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	不登校やいじめなど学校だけでは解決しにくい学校教育上の諸問題の解決に向けて支援する。					
内容	教育相談員が、通室支援・来室面談、学校訪問、家庭訪問を通して児童生徒とその保護者の支援をする。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童生徒・保護者・学校	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	来室・電話・家庭訪問電話相談	児童生徒及び保護者からの相談延べ件数	目標	1,000	1,000	1,000	件	
		実績	3,013	4,853				
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	相談件数	対応した相談総数	目標	5,000	5,000	5,000	件	
		実績	15,574	17,741				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育指導費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	36,462	40,466	40,686	40,686	4,622,211			
事業経費	387	325	711	711	711			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	5.55	6.15	6.15	6.15	711.00			
概算人件費	36,075	39,975	39,975	39,975	4,621,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	教育的ニーズ及び相談件数は増える一方である
		対象の適切性	適切	対象者(全児童生徒・保護者)は変更不可
		主体の妥当性	市が推進すべき	教育支援センターの運営主体は市町村教育委員会である
	有効性	指標の実績	達成できた	受付けた相談のうち解消した事例があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	相談件数が増加傾向にあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	市内全校の支援にあたることができた	
	手段の妥当性	妥当	本市の取組は先進的な取組である	
	事業の方針	継続	さらに拡充する必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	不登校やいじめだけではなく、発達障害等の相談も増加傾向にあるとともに、児童生徒だけではなく、保護者や学校の教育支援的ニーズは多岐に渡っていることから、相談員ひとりひとりの負担が大きくなっている。
今後の取組み	地方自治体は、教育機会確保法において、「学校外での学びの広場」の拡充を求められており、今後、環境の整備や人材の確保に努めていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
生涯学習課
生涯学習係

事務事業名	訪問型家庭教育支援事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育てに悩みや課題を抱えて孤立しがちな家庭を対象に、家庭教育の悩みや不安を解消する支援を行う				
内容	地域の人材を活用した家庭教育支援チーム員が、保護者への支援を通じて子どもの育ちを支えていく				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	対象家庭数	対象とする家庭(保護者)の数	目標	6	6	6	件	
		実績	7	7				
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	訪問・面談の数	対象者への訪問数、面談数	目標	50	50	50	回	
		実績	41	36				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	7 家庭教育学級費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	6,185	5,958	6,300	6,300	6,300			
事業経費	985	758	1,100	1,100	1,100			
特定財源	0	352	794	794	794			
従事職員等数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	保健センターのスクリーニングから選定されるので適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が推進すべきもの
	有効性	指標の実績	達成できた	目標を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国、県からの補助金を活用
総合評価	費用対効果	効果あり	効果が得られている	
	手段の妥当性	妥当	妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スクリーニングの結果、事業の対象となる可能性がある家庭が増加傾向にある
今後の取組み	事業の成果を得るにはチーム員との信頼関係を築くことが必要など長い期間がかかるため、1チームで対応できる数は限られている。今後の対象者の傾向を考え、事業の拡大等を検討する

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
生涯学習課
文化係

事務事業名	埋蔵文化財調査・管理・活用事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	4	文化財、博物館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内にある貴重な埋蔵文化財を調査し、管理していくことで、埋蔵文化財の重要性和文化財保護意識の高揚を図る。				
内容	巡視活動、照会回答業務、試掘調査の実施、本調査の実施。調査報告書の刊行。出土品の活用と保管。遺跡地図・台帳の更新。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	調査遺跡数	試掘調査をした遺跡(地点)数。申請により増減する。	目標	10	10	10	地点	
		実績	17	24				
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	報告書発行冊数	調査成果を掲載した報告書の発行冊数。	目標	2	2	4	冊	
		実績	2	2				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	8 文化財保護費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	12,449	12,930	16,000	16,000	16,000			
事業経費	2,699	3,180	3,000	3,000	3,000			
特定財源	1,349	1,200	1,328	1,500	1,500			
従事職員等数	1.50	1.50	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	9,750	9,750	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個人住宅の建築が多く、需要は高い。
		対象の適切性	適切	対象者は開発事業主であり変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	国庫補助を受けているので直営が原則。
	有効性	指標の実績	達成できた	申請者を待たせるわけには行かない。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小限度の費用しかかけていない。
総合評価	費用対効果	効果あり	必要最低限しかかけていない。	
	手段の妥当性	妥当	直営が原則なので妥当である。	
	事業の方針	継続	文化財保護法で決まっているので継続。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	個人住宅の建築が多く、試掘調査及び本調査の件数が増加している。昨年度は16遺跡24地点の試掘調査、3遺跡の本調査を実施したため、補助額では足りなくなりました。また2冊の報告書を刊行することができた。本調査を直営で実施しているが、突発的に調査が入るため、年間の業務量の調整が困難である。
今後の取組み	埋蔵文化財の保護は郷土の歴史を探るうえで重要であり、博物館等での出土品や発掘調査写真の展示活動を通じて、啓発活動を行っていきたい。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
公民館
千代川公民館

事務事業名	千代川公民館維持管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	1	生涯学習、公民館

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設の適切な維持管理により、利用者に安心安全で快適な利用を提供する。				
内容	施設の維持管理、補修等の業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	利用者団体	公民館の利用団体数	目標	1,600	1,350	1,000	団体	
			実績	1,690	811			
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	利用者数	公民館の利用者数	目標	34,000	28,100	27,000	人	
			実績	33,315	21,985			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 公民館費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	23,385	25,720	18,530	19,120	19,120			
事業経費	13,635	15,970	8,780	9,370	9,370			
特定財源	1,171	194	850	850	850			
従事職員等数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50			
概算人件費	9,750	9,750	9,750	9,750	9,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ホールや貸館する部屋が多いため、必要性は高い。
		対象の適切性	適切	対象は施設利用者になるため適切である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	公民館の構造・利用者を熟知している市職員が行うべきである。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通りの管理運営ができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	低コストで維持管理したため、削減の余地はない。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標に近づけた。	
	手段の妥当性	妥当	市職員が管理し、必要な部分だけ今まで通り委託する。	
	事業の方針	継続	現状維持で行うべきである。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公民館利用者が施設を快適に利用できるように、限られた予算の範囲内で不良箇所等を随時改善し、良好な環境を維持しなければならない。
今後の取組み	建設してから35年以上が経過し、空調設備や建物など老朽化が進んでいるため、計画的な修繕が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
図書館
管理係

事務事業名	図書館維持管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	図書館利用者の安全と衛生を確保し、便利で快適に図書館を利用できるようにする。				
内容	施設の修繕及び保守点検並びに館内の清掃、衛生管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	冷暖房空調保守点検回数	図書館が委託する冷房保守点検の回数	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	
	館内外からの衛生・美化に関する苦情	館内・敷地内の衛生・美化に関する市民からの苦情を受けた件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	R1決算額	R2予算額	R3予定額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	38,498	104,230	41,087	43,000	43,000			
事業経費	25,498	91,230	28,087	30,000	30,000			
特定財源	198	48,346	150	150	150			
従事職員等数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00			
概算人件費	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設全体の経年劣化が進んでいるため、定期的な施設点検を行い、維持管理に取組む必要がある。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた。	
	手段の妥当性	妥当	なくてはならない事業のため。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	開館から19年以上が経過し、経年劣化による施設の修繕が増える傾向にあるので、計画的な設備の更新が必要である。公共施設等マネジメント実施計画に沿って長寿命化を図り、施設の維持補修を実施する。
今後の取組み	適正な施設の点検及び修繕を行うことにより、安全と衛生の質を落とさず、快適な空間として図書館を利用できるようにする。

令和3年度 事務事業評価シート(令和2年度実績)

教育部
図書館
サービス係

事務事業名	図書館利用者サービス事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	2	生涯学習、文化、スポーツ	分野	5	図書館

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の教養、調査研究に因るため資料の貸出および相談に因じ、教育と文化の向上を図る				
内容	利用者へ適切で迅速に資料提供を行えるよう、図書等の貸出・予約・相互貸借・レファレンスを行う				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	図書等の貸出点数	図書等(DVD・CD等含む)の貸出点数	目標	230,000	205,000	150,000	点	
		実績	207,738	165,555				
成果指標	指標名	説明	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	
	図書等の貸出点数増減率	昨年度に対して図書等の貸出点数の増減率	目標	減なし	減なし	減なし	%	
		実績		-9	-20			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 図書館費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3予算額	R4予定額	R5予定額			
総事業費	39,800	40,997	40,076	40,076	40,076			
事業経費	7,300	8,497	7,576	7,576	7,576			
特定財源	36	21	30	30	30			
従事職員等数	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00			
概算人件費	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢の変化にかかわらず恒久的なものである
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識と継続的なサービスを供する必要がある
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナ禍の影響もあり、目標には届かなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をほぼ達成している	
	手段の妥当性	妥当	専門知識が必要かつ効率がよい	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	図書等の貸出率を上げることも大切だが、貸出不可の辞書辞典類や利用の少ない郷土資料、大活字本などを利用者のニーズに配慮し揃えることが課題であるとともに、コロナ禍の中、利用者にとって利用しやすいサービスを整えることが大切である。
今後の取組み	コロナ禍の中、利用者が利用しやすいサービスを考えていくとともに、現在図書館を利用していない市民の方、これから図書館を利用するだろう子どもたちに図書館を少しでも利用しやすくなるような方策を考えていく。